

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社連結子会社株式会社アウトソーシングテクノロジーにおいて、雇用調整助成金の支給申請手続きの一部が適切に行われていなかった事実、及び募集費に関する取引相手先との取引において承認プロセスに必要な契約書が作成されていないなどの事実が判明しました。そのため当社は、2023年8月1日、外部専門家による外部調査委員会を設置して、事実関係の調査等を進めてまいりました。

当社グループは、当社における初期的な調査の結果等を踏まえ、厚生労働省の自主申告の制度に基づき、管轄労働局に対し雇用調整助成金の自主返納の申し入れを行ってまいりましたが、2023年10月31日に外部調査委員会から調査報告書を受領した結果、当社及び国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業に属する連結子会社5社において不正受給に該当する可能性が高いと考えられる雇用調整助成金の申請の事実等が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに要約四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2022年11月14日に提出いたしました第26期第3四半期（自2022年7月1日至2022年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(2) 要約四半期連結損益計算書

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

要約四半期連結財務諸表注記

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	412,031 (147,417)	502,578 (177,179)	569,203
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	8,186	12,949	8,631
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (百万円) (第3四半期連結会計期間)	1,446 (2,916)	6,755 (2,594)	1,720
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,886	17,116	3,556
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	61,826	74,865	60,592
総資産額 (百万円)	353,790	407,476	351,240
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円) (第3四半期連結会計期間)	11.48 (23.15)	53.64 (20.59)	13.65
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	11.48	53.64	13.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.5	18.4	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,187	7,822	28,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,080	16,120	38,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,347	11,233	25,985
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	51,995	53,532	48,334

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 第25期第4四半期連結会計期間並びに第26期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第25期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(注4) 第26期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第25期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(国内製造系アウトソーシング事業)

2022年4月に当社が新たに全株式を取得した株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は407,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ56,236百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が328,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,209百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が79,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,027百万円の増加となりましたが、これは主に配当の支払により減少した一方、四半期利益の計上及び為替の影響等により増加したものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2022年1月～9月）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる深刻な影響は後退しつつあるものの、変異株による感染拡大やウクライナ情勢、金融環境のタイト化、急速なインフレなど、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続き、不透明感がなお濃い状況でありました。

国内においては、円安や原燃料高の逆風のなか持ち直し基調が続くも、中国でのロックダウンや、長引く半導体不足等の供給制限により、主要顧客である大手メーカーにおいても工場稼働率の低下を余儀なくされております。しかしながら、人手不足感も強まっており、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはまだまだ活況であります。システム化需要は増加の一途を辿り、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣スタッフ管理システム「CSM（クラウド・スタッフィング・マネジメント：派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービス）」は、業界主要企業との共同開発を皮切りに、業界標準プラットフォーム構築に向けた新たな局面を迎えました。供給制限が重石となり自動車業界の生産活動に一時的な影響が生じておりますが、自動車需要は衰えておらず挽回生産が見込まれるため、中期的には当社グループの事業への影響は緩和されるものと考えます。量産の本格化がずれ込んだ影響を受けるも、全業種で前年同期比増収を確保しております。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍に伴い新規来日が限定的かつ帰国便は臨時運行している状況下にあっても、9月末の管理人数は19,300名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域拡大を図りました。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で3,200名超の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っております。米軍施設向け事業では、建物や設備の改修・保全への需要は引き続き堅調でありましたが、調達リードタイム長期化により、工事進行に期ずれが生じております。

一方、海外においても、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んでおりますが、ウクライナ情勢等による地政学的リスクの高まりや、インフレ圧力の拡大、金融引き締め強化など景気後退の到来への懸念が高まり、不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強靱化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。技術系ではデジタル政府機能への貢献をはじめ、ITや製薬分野の需要が依然として高く好調であったほか、サービス系ではライフラインを支えるeコマースの流通系事業も伸長しました。また、外国為替において、業績予想時の想定レートに比べて各通貨が円安に推移したことに後押しされました。利益面では、比較的利益率の高い人材紹介事業が好調を継続したものの、インフレや賃金上昇に伴う費用増に加えて、チリSLグループにて保守的に一部の資産を費用処理したことや、英国及びアジアでの減損損失等の一過性要因が生じたことにより伸び悩みました。

当社は、2022年1月にオランダOTTOグループの残余株式早期買収の契約を締結しました。計上済のブットオブション負債と残余株式買収額の差額を金融費用として第1四半期に約24億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。早期買収により完全子会社となったため、このOTTOグループに係る一過性の金融費用は第1四半期の計上が最終（第2四半期以降は為替レートによる変動のみ）であります。

当社グループは、その時々々の環境変化に合わせた的確なビジョン策定と具体的戦略により、事業ポートフォリオを変化させながら持続的な事業拡大を図っており、事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第3四半期として会計期間（7月～9月）及び累計期間（1月～9月）において、売上収益のみならず、税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益においても過去最高を更新しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上収益は502,578百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は16,971百万円（前年同期比22.2%増）、税引前四半期利益は12,949百万円（前年同期比58.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,755百万円（前年同期比367.2%増）となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、アウトソーシンググループSDGs宣言、サステナビリティ委員会設置、国連グローバル・コンパクトへの署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの加盟、女性のエンパワーメント原則への署名等、SDGs経営を推し進めてまいりました。2022年4月にはマテリアリティ（重要課題）に定めたKPIの初年度（2021年）実績と第三者検証報告書を公開いたしました。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、第3四半期として売上収益の過去最高を更新する結果となりました。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。4月入社の新卒約2,600名に関する先行投資費用を吸収してなお利益は前年同期比2桁増の結果となりました。採用は、リテンションのために新卒入社を見据えてコントロールしながら、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、期末外勤社員数は、前年同期末（2021年9月末）比3,499名増の24,662名と、後発ながら業界トップに躍進しております。これは採用力/教育面でのアドバンテージのみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力が両輪となり実現できたと考えます。各産業で採用活動が復活して採用競争が激化しており、想定より採用が伸び悩みましたが、その一方で採用経費も抑制できたため、利益は順調に確保できました。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も拡大しました。

以上の結果、売上収益は108,455百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は7,911百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響が継続しました。挽回生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えますが、量産本格化には至らず、稼働時間減少等による売上減が生じました。期末外勤社員数は前年同期末比5,490名増の26,831名となりました。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。技能実習予定者の来日が限定的な状況が継続しており、成長が足踏みする結果となりました。しかしながら、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として9月末の管理人数は19,300名となりました。

以上の結果、売上収益は89,321百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は4,235百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は、コロナ禍の影響もほとんどなく堅調であるものの、輸入建設資材の船便遅延といった調達リードタイム長期化により、工事進行に期ずれが生じました。今後は、外的要因の解消により順調な回復を見込んでおります。利益面では、円安による建設資材や海上輸送費の高騰の影響により費用が増加しておりますが、資材の早期発注や、原価高騰を入札金額に反映させて受注精度を高めることにより継続的な成長を見込んでおり、中長期での事業収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は22,908百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は2,427百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、コロナ禍に伴う制限措置はほぼ解消しており、前年同期比で大幅な増収増益となりました。英国以外は軒並み好調でありました。英国においても公的債権回収の受託業務において債権発行が回復傾向にあります。好調なアイルランドやオセアニアでは、とりわけ、利益率の良い人材紹介が活況でありました。一方、インフレが加速しており、費用増を吸収してなお利益率を確保した大幅増収となりました。

以上の結果、売上収益は120,554百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は6,023百万円(前年同期比98.2%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が引き続き伸長したほか、ドイツでは医療や航空向けが好調となり、南米では物流向けや小売向け警備事業や清掃業務が堅調でありました。しかしながら、英国において、政府向け人材紹介事業や地方自治体向けBPO事業及び人材派遣事業においてプロジェクト遅延が生じました。

一方、利益面では、とりわけ欧州にてインフレや賃金上昇に伴う費用増が生じたほか、一過性要因としても、チリSLグループにて保守的に一部の資産を費用処理やのれんの減損損失などが発生し、利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、売上収益は161,293百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益は3,735百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、順調に推移しました。

以上の結果、売上収益は47百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は254百万円(前年同期比98.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,198百万円増加し、53,532百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は7,822百万円となりました。これは、税引前四半期利益12,949百万円、減価償却費及び償却費12,458百万円、営業債権及びその他の債権の増加9,348百万円、営業債務及びその他の債務の増加4,463百万円及び法人所得税等の支払10,599百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は16,120百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出12,745百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は11,233百万円となりました。これは、長期借入れによる収入53,853百万円、長期借入金の返済による支出14,877百万円、リース負債の返済による支出6,589百万円、配当金の支払額3,904百万円、非支配株主との取引17,128百万円等を反映したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,951,200	125,951,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 (注)
計	125,951,200	125,951,200		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	125,951,200	-	25,244	-	25,355

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,897,000	1,258,970	-
単元未満株式	普通株式 30,800	-	-
発行済株式総数	125,951,200	-	-
総株主の議決権	-	1,258,970	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	23,400	-	23,400	0.02
計		23,400	-	23,400	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,334	53,532
営業債権及びその他の債権		87,787	109,041
棚卸資産		2,659	2,461
その他の金融資産		14,652	16,759
その他の流動資産		13,822	17,649
流動資産合計		<u>167,254</u>	<u>199,443</u>
非流動資産			
有形固定資産		11,611	12,635
使用権資産		21,362	25,352
のれん		82,967	98,453
無形資産		39,026	38,728
持分法で会計処理されている投資		221	305
その他の金融資産		21,508	23,925
その他の非流動資産		1,849	1,641
繰延税金資産		5,442	6,994
非流動資産合計		<u>183,986</u>	<u>208,034</u>
資産合計		<u><u>351,240</u></u>	<u><u>407,476</u></u>

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		62,399	74,434
社債及び借入金		88,396	64,265
リース負債		20,395	23,546
その他の金融負債		9,383	2,231
未払法人所得税等		4,013	2,632
その他の流動負債		32,656	33,577
流動負債合計		217,241	200,686
非流動負債			
社債及び借入金		15,645	80,620
リース負債		27,157	31,729
その他の金融負債		8,321	903
退職給付に係る負債		3,309	2,227
引当金		1,212	1,243
その他の非流動負債		735	753
繰延税金負債		10,590	10,260
非流動負債合計		66,970	127,735
負債合計		284,211	328,420
資本			
資本金	7	25,230	25,245
資本剰余金	7	26,663	26,678
自己株式		0	0
その他の資本剰余金		12,887	11,783
その他の資本の構成要素		3,895	13,061
利益剰余金		17,691	21,665
親会社の所有者に帰属する持分合計		60,592	74,865
非支配持分		6,437	4,191
資本合計		67,029	79,056
負債及び資本合計		351,240	407,476

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	9	412,031	502,578
売上原価		337,149	411,137
売上総利益		74,882	91,441
販売費及び一般管理費		64,217	78,246
その他の営業収益		5,536	7,111
その他の営業費用		2,318	3,335
営業利益		13,883	16,971
金融収益	10	1,055	693
金融費用	10	6,851	4,801
持分法による投資損益		99	85
税引前四半期利益		8,186	12,949
法人所得税費用		5,723	6,069
四半期利益		2,463	6,879
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,446	6,755
非支配持分		1,018	124
四半期利益		2,463	6,879
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		11.48	53.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		11.48	53.64

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		147,417	177,179
売上原価		121,060	144,853
売上総利益		26,357	32,327
販売費及び一般管理費		22,497	27,298
その他の営業収益		1,865	2,601
その他の営業費用		1,639	1,994
営業利益		4,086	5,635
金融収益		98	137
金融費用		5,136	928
持分法による投資損益		42	35
税引前四半期利益(損失)		910	4,879
法人所得税費用		1,744	2,351
四半期利益(損失)		2,654	2,528
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,916	2,594
非支配持分		262	66
四半期利益(損失)		2,654	2,528
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		23.15	20.59
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (円)		23.15	20.59

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		2,463	6,879
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		346	1,195
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	12	77	333
純損益に振り替えられることのない項目合計		423	862
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,072	9,540
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	12	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,072	9,540
税引後その他の包括利益		3,495	10,402
四半期包括利益		5,959	17,281
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,886	17,116
非支配持分		1,073	166
四半期包括利益		5,959	17,281

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益(損失)	2,654	2,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	102	724
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	52	60
純損益に振り替えられることのない項目合計	154	664
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,479	419
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,480	418
税引後その他の包括利益	1,326	246
四半期包括利益	3,980	2,775
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,231	2,983
非支配持分	252	208
四半期包括利益	3,980	2,775

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	0	13,456	1,605	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,019	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	3,019	0
新株の発行	15	15	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による抛し及び所有 者への分配合計	15	15	-	-	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	571	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	571	-	-
所有者との取引額合計	15	15	-	571	-	-
2021年9月30日時点の残高	25,230	26,663	0	12,886	1,414	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	-	329	1,274	20,538	57,670	5,900	63,569
四半期利益	-	-	-	1,446	1,446	1,018	2,463
その他の包括利益	346	75	3,440	-	3,440	55	3,495
四半期包括利益合計	346	75	3,440	1,446	4,886	1,073	5,959
新株の発行	-	-	-	-	30	-	30
配当金	-	-	-	1,259	1,259	1,174	2,433
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	346	-	346	346	-	-	-
その他の増減	-	-	-	77	77	-	77
所有者による抛し及び所有 者への分配合計	346	-	346	991	1,306	1,174	2,480
企業結合等による変動	-	-	-	6	577	432	1,009
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	6	577	432	1,009
所有者との取引額合計	346	-	346	984	729	742	1,471
2021年9月30日時点の残高	-	405	1,820	20,999	61,826	6,231	68,057

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	0	12,887	3,417	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	9,494	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	9,494	0
新株の発行	7	15	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	5	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	15	15	-	5	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	1,109	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	1,109	-	-
所有者との取引額合計	15	15	-	1,104	-	-
2022年9月30日時点の残高	25,245	26,678	0	11,783	12,911	2

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	-	477	3,895	17,691	60,592	6,437	67,029
四半期利益	-	-	-	6,755	6,755	124	6,879
その他の包括利益	1,195	329	10,361	-	10,361	41	10,402
四半期包括利益合計	1,195	329	10,361	6,755	17,116	166	17,281
新株の発行	7	-	-	-	30	-	30
配当金	8	-	-	3,904	3,904	1,343	5,247
株式報酬取引	-	-	-	-	5	-	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,195	-	1,195	1,195	-	-	-
その他の増減	-	-	-	73	73	-	73
所有者による拠出及び所有者への分配合計	1,195	-	1,195	2,782	3,952	1,343	5,294
企業結合等による変動	-	-	-	-	1,109	1,069	40
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	1,109	1,069	40
所有者との取引額合計	1,195	-	1,195	2,782	2,842	2,412	5,254
2022年9月30日時点の残高	-	148	13,061	21,665	74,865	4,191	79,056

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		8,186	12,949
減価償却費及び償却費		11,344	12,458
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		173	395
金融収益		1,055	693
金融費用		6,851	4,801
持分法による投資損益(は益)		99	85
棚卸資産の増減額(は増加)		475	335
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,796	9,348
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		8,617	4,463
未払消費税等の増減額(は減少)		295	1,621
その他		1,500	3,598
小計		23,605	20,055
利息及び配当金の受取額		105	119
利息の支払額		1,687	1,798
法人所得税等の支払額		7,819	10,599
法人所得税等の還付額		982	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,187	7,822
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		506	1,466
定期預金の払戻による収入		527	1,841
事業の取得に伴う支出	6	35,325	12,745
事業の取得に伴う収入		747	-
敷金及び保証金の差入による支出		883	1,363
敷金及び保証金の回収による収入		962	697
その他		1,602	3,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,080	16,120
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		9,479	1,447
長期借入れによる収入		30,420	53,853
長期借入金の返済による支出		13,438	14,877
社債の発行による収入		2,000	-
社債の償還による支出		6,240	90
リース負債の返済による支出		5,995	6,589
配当金の支払額	8	1,259	3,904
非支配株主との取引		5,182	17,128
非支配株主への配当金の支払額		1,174	1,343
その他		-	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,347	11,233
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,515	2,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		29,725	5,198
現金及び現金同等物の期首残高		81,720	48,334
現金及び現金同等物の四半期末残高		51,995	53,532

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。2022年9月30日に終了する9か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2021年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	89,413	72,579	21,466	100,510	128,022	411,989	42	412,031	-	412,031
セグメント間収益	2,323	2,100	178	767	1,282	6,649	1,243	7,892	7,892	-
合計	91,737	74,678	21,643	101,277	129,304	418,639	1,285	419,924	7,892	412,031
売上原価及びその他の 収益、費用	86,864	69,712	18,178	98,238	125,549	398,542	1,157	399,699	1,551	398,148
セグメント利益 (営業利益)	4,873	4,966	3,465	3,038	3,755	20,097	128	20,225	6,342	13,883
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,055
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,851
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,186

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 6,342百万円は、企業結合に係る取得関連費用 926百万円、全社費用 5,396百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	108,455	89,321	22,908	120,554	161,293	502,531	47	502,578	-	502,578
セグメント間収益	1,870	7,163	274	540	1,392	11,239	1,532	12,771	12,771	-
合計	110,325	96,485	23,181	121,094	162,685	513,770	1,579	515,349	12,771	502,578
売上原価及びその他の 収益、費用	102,414	92,249	20,754	115,072	158,950	489,439	1,325	490,764	5,157	485,607
セグメント利益 (営業利益)	7,911	4,235	2,427	6,023	3,735	24,331	254	24,585	7,614	16,971
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	693
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,801
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,949

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 7,614百万円は、企業結合に係る取得関連費用 656百万円、全社費用 6,971百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 CPL GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称 CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY
事業の内容 人材派遣・紹介、請負、マネージドサービス等
所在地 83 Merrion Square, Dublin 2, Ireland
上記の他、被取得企業の子会社として38社があります。

() 企業結合を行った主な理由

欧州市場をはじめグローバルにて、事業規模拡大とポートフォリオの拡充を図るため。

() 企業結合日

2021年1月21日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

2021年3月22日付でCPL RESOURCES LIMITEDへと名称を変更しております。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが、現金を対価とする株式取得により、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが取得企業に該当し、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	39,880
合計	39,880

当企業結合に係る取得関連費用579百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前々連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は144百万円、前第3四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は435百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん
のれんを構成する要因

15,431百万円
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のCPL GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	27,013
非流動資産	1,335
顧客関連資産等	11,910
資産合計	40,259
流動負債	13,580
非流動負債（注3）	2,153
負債合計	15,733
非支配持分（注4）	77
親会社持分	24,449

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が11,910百万円、繰延税金負債が1,608百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物9,664百万円、営業債権及びその他の債権17,083百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債1,608百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	17,143
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	60
営業債権の公正価値	17,083

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益61,718百万円及び四半期利益2,473百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前第3四半期連結累計期間におけるCPL GROUPの売上収益及び四半期利益は、それぞれ66,260百万円（非四半期レビュー情報）、2,724百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

2 株式会社エス・エス産業の取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
 被取得企業の名称 株式会社エス・エス産業
 事業の内容 労働者派遣事業、業務請負事業、有料職業紹介事業
 所在地 愛知県小牧市
- () 企業結合を行った主な理由
 当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。
- () 企業結合日
 2021年2月1日
- () 企業結合の法的形式
 株式取得
- () 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社エス・エス産業の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社エス・エス産業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,944
合計	2,944

当企業結合に係る取得関連費用126百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん金額 786百万円
 のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社エス・エス産業の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	3,945
非流動資産	1,043
顧客関連資産等	1,125
資産合計	6,113
流動負債	1,317
非流動負債（注3）	2,637
負債合計	3,955
親会社持分	2,158

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が1,125百万円、繰延税金負債が344百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,986百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債344百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,836
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	2
営業債権の公正価値	1,834

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益2,647百万円及び四半期利益325百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前第3四半期連結累計期間における株式会社エス・エス産業の売上収益及び四半期利益は、それぞれ2,927百万円（非四半期レビュー情報）、354百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されません。

3 株式会社PEO建機教習センタの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
- | | |
|----------|-------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社PEO建機教習センタ |
| 事業の内容 | 建設機械の運転技能講習等の各種教育 |
| 所在地 | 東京都千代田区 |

- () 企業結合を行った主な理由
当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

- () 企業結合日
2021年2月3日

- () 企業結合の法的形式
株式取得

- () 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。

- () 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|-------|
| 株式取得直前に所有していた議決権比率 | 51.0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 9.0% |
| 取得後の議決権比率 | 60.0% |

- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
株式会社PEO建機教習センタは、2021年2月3日付で重要な意思決定に関する株主間契約を変更しております。また、当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが、現金を対価とする株式取得により、株式会社PEO建機教習センタの議決権の60.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが取得企業に該当し、株式会社PEO建機教習センタは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額	
	百万円	
現金及び現金同等物	889	
取得日直前に保有していた資本持分の公正 価値	2,016	
合計	2,905	

当企業結合に係る取得関連費用1百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日に保有していた51.0%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から27百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この費用は、要約四半期連結損益計算書上、その他の営業費用に含めております。

(4) 発生したのれんの金額等

- | | |
|------------|---|
| のれん | 1,373百万円 |
| のれんを構成する要因 | 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。 |

(5) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社 P E O 建機教習センタの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	1,695
非流動資産	1,457
顧客関連資産等	528
資産合計	3,680
流動負債	574
非流動負債（注3）	552
負債合計	1,127
非支配持分（注4）	1,021
親会社持分	1,532

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が528百万円、繰延税金負債が162百万円、非支配持分147百万円がそれぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,635百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債162百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(6) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	13
営業債権の公正価値	13

(7) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,580百万円及び四半期利益240百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前第3四半期連結累計期間における株式会社 P E O 建機教習センタの売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,726百万円（非四半期レビュー情報）、239百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

サンキョウ・ロジ・アソシエートグループの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
 被取得企業の名称 株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエート
 事業の内容 業務請負事業、人材派遣事業
 所在地 東京都渋谷区
 上記の他、被取得企業の子会社として6社があります。
- () 企業結合を行った主な理由
 業績の平準化による成長基盤の強靱化を推進し、グループの事業安定化と業容拡大を図るため。
- () 企業結合日
 2022年4月4日
- () 企業結合の法的形式
 株式取得
- () 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	5,794
合計	5,794

当企業結合に係る取得関連費用240百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん金額 5,524百万円
- のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれん金額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のサンキョウ・ロジ・アソシエートグループの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注）	2,357
非流動資産	411
資産合計	2,768
流動負債	2,159
非流動負債	339
負債合計	2,498
親会社持分	270

(注) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物905百万円、営業債権及びその他の債権1,329百万円
であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,329
営業債権の公正価値	1,329

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益4,951百万円及び四半期利益222百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2022年1月1日に完了したと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間におけるサンキョウ・ロジ・アソシエートグループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ7,414百万円（非四半期レビュー情報）、47百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2021年12月31日残高	160,000,000	125,926,800	25,230	26,663
期中増減（注2）	-	24,400	15	15
2022年9月30日残高	160,000,000	125,951,200	25,245	26,678

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、2022年5月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が24,400株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加しております。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	1,259	10.00	2020年12月31日	2021年3月26日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	3,904	31.00	2021年12月31日	2022年3月30日

9. 売上収益

収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	14,399	23,087	-	335	13,731	-	51,552
	輸送用機器関係	17,685	31,256	-	2,185	9,316	-	60,441
	化学・薬品関係	7,568	4,457	-	17,911	3,126	-	33,062
	IT関係	28,868	-	-	21,247	2,909	-	53,025
	金属・建材関係	-	3,251	-	87	2,431	-	5,769
	建設・プラント関係	13,009	-	-	2,952	4,191	-	20,152
	食品関係	-	2,591	-	8	5,555	-	8,155
	小売関係	-	-	149	2,771	43,821	-	46,741
	公共関係	-	-	19,412	39,374	23,599	-	82,385
	金融関係	-	-	-	6,918	1,901	-	8,819
	その他	7,884	7,936	1,905	6,722	17,442	42	41,930
	売上収益合計	89,413	72,579	21,466	100,510	128,022	42	412,031
顧客との契約から生 じる収益 合計	89,413	72,579	21,466	100,510	128,022	42	412,031	

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービス系 事業	その他の 事業	合計	
顧客の 種類	電気機器関係	17,471	24,171	-	387	21,029	-	63,058
	輸送用機器関係	19,844	34,755	-	2,236	14,448	-	71,283
	化学・薬品関係	9,444	4,553	-	23,868	2,740	-	40,606
	IT関係	36,445	-	-	23,514	3,395	-	63,355
	金属・建材関係	-	4,858	-	107	2,157	-	7,122
	建設・プラント関係	15,265	-	-	2,748	6,736	-	24,748
	食品関係	-	2,905	-	3	4,540	-	7,448
	小売関係	-	-	112	4,439	48,395	-	52,946
	公共関係	-	-	19,678	45,790	23,325	-	88,794
	金融関係	-	-	-	9,537	1,958	-	11,495
	その他	9,987	18,080	3,117	7,925	32,568	47	71,724
売上収益合計	108,455	89,321	22,908	120,554	161,293	47	502,578	
顧客との契約から生 じる収益 合計	108,455	89,321	22,908	120,554	161,293	47	502,578	

10. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
受取利息	79	90
為替差益	678	167
デリバティブ資産評価益	214	407
その他	84	29
合計	1,055	693

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息	1,703	1,798
評価損	4,811	2,509
その他	337	493
合計	6,851	4,801

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,446	6,755
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,446	6,755

期中平均普通株式数

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,917,784	125,917,597

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,446	6,755
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	1,446	6,755

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,917,784	125,917,597
新株予約権による普通株式増加数	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,917,784	125,917,597

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	11.48	53.64
希薄化後1株当たり四半期利益	11.48	53.64

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額にて記載しております。

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)	2,916	2,594
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (は損失)	2,916	2,594

期中平均普通株式数

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,926,310	125,927,710

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (は損失)	2,916	2,594
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (は損失)	2,916	2,594

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,926,310	125,927,710
新株予約権による普通株式増加数	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,926,310	125,927,710

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	23.15	20.59
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	23.15	20.59

(注) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益(は損失)と同額にて記載しております。

12. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	300	300	239	239
敷金及び保証金	3,842	3,811	4,663	4,566
預け金	82	82	431	431
リース債権 (1年内回収予定含む)	27,081	27,081	30,860	30,930
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産				
債券等	82	82	151	151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
株式	1,944	1,944	1,741	1,741
その他	12	12	11	11
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	222	222	161	161
出資金	1,655	1,655	1,202	1,202
その他の金融資産	19	19	32	32
合計	35,241	35,210	39,490	39,463
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	72,682	72,827	111,208	109,344
社債 (1年内償還予定含む)	2,127	2,123	2,043	2,031
長期未払金 (1年内支払含む)	4	4	0	0
その他	62	62	13	13
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (1年内支払含む)	2,200	2,200	2,308	2,308
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	15,437	15,437	811	811
合計	92,513	92,655	116,385	114,508

公正価値の算定方法

a．株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

b．貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

c．長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

d．長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e．条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

f．非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	82	82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	428	-	1,516	1,944
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	76	146	222
出資金	-	1,655	-	1,655
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	2,200	2,200
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	15,437	15,437

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	151	151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	379	-	1,361	1,741
その他	-	-	11	11
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	-	161	161
出資金	-	1,202	-	1,202
その他の金融資産	-	11	20	32
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	2,308	2,308
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	811	811

レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	3,398	1,776
企業結合による増加額	227	66
利得及び損失合計	31	350
損益(注1)	77	1
その他の包括利益(注2)	108	351
購入	3	214
売却	87	1
レベル3からの振替(注3)	1,798	-
四半期末残高	1,774	1,705

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

(注3) 前第3四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、出資する投資事業有限責任組合の投資先が取引所に上場したことによるレベル2への振替であります。なお、レベル間の振替は振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	990	2,200
取得(注1、2)	1,073	474
公正価値の変動	403	38
為替換算差額	27	375
決済(注3、4)	231	780
四半期末残高	2,262	2,308

(注1) 前第3四半期連結累計期間における主な取得は、HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTD及びINTEGRITY NETWORKS, INC.の取得に伴う条件付対価であります。

(注2) 当第3四半期連結累計期間における主な取得は、neusta consulting GmbHに係る条件付対価であります。

(注3) 前第3四半期連結累計期間における主な決済は、OS ELOFORT SERVICOS S.A.及びRED APPOINTMENTS GROUPに係る条件付対価であります。

(注4) 当第3四半期連結累計期間における主な決済は、HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTDに係る条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	9,224	15,437
取得	62	-
公正価値の変動	4,799	2,509
為替換算差額	194	8
決済(注1、2)	5,177	17,128
四半期末残高	9,102	811

(注1) 前第3四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUP及びCOURT GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注2) 当第3四半期連結累計期間における主な決済は、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。2022年1月20日付でOTTO Holding B.V.の発行済株式の残余株式の早期買取の契約を締結し、2022年1月27日付で残余株式の取得が完了しております。従前は株主間協定に基づき、2023年6月までにプットオプションが行使され100%子会社とする予定でありましたが、今後、欧州において新たな事業モデルを早期展開し、グループ会社間でのシナジー効果をより効率的に具現化できる体制を構築することで、追加的な収益力拡大が期待できるため、早期事業展開の制約となる従前の株主間協定を破棄し、残余株式20%を130百万EURにて早期買取を実施しております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 追加情報

(長期借入契約の違反の是正)

前連結会計年度の有価証券報告書において後発事象として記載しておりましたとおり、前連結会計年度末時点における長期借入契約の違反につきましては、2022年2月10日付で全ての該当金融機関より、本抵触による期限の利益喪失に関する請求権の行使を行わないことについての同意を得ることで是正されております。このため、当第3四半期連結会計期間末日においては、当該借入金の分類は非流動負債へ変更されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉原 伸太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の要約四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。